

「平成23年東北地方太平洋沖地震」「長野県北部の地震」 「静岡県東部の地震」に伴う土砂災害について

1. 応急対応

○土砂災害の発生状況の把握

【東北地方太平洋沖地震】計44件【死者16名】

【長野県北部地震】計17件

【静岡県東部地震】計3件

■ 合計 64件 【死者16名】

※上記の他、多数の山腹崩壊あり。

※上記の他、岩手県沿岸部では山火事による被害あり。

○改正土砂法に基づく緊急調査の必要性は無し

・「岩手・宮城内陸地震（H20）」や「新潟中越地震（H16）」で天然ダムが発生した箇所については大きな変状なし。

・ヘリ調査等の現地調査の結果、新たな天然ダムの発生は見られなかった。

○砂防関連施設の点検

◇直轄事務所 1,952箇所 点検完了

◇17都県 3,514箇所

（予定箇所4,352箇所のうち、81%の進捗）

・県管理施設の一部に変状を確認。

○土砂災害危険箇所や砂防関連施設の点検時に変状が見られた箇所については随時応急対策を実施中。

2. 出水期までの対策

○土砂災害警戒情報の発表基準の暫定的運用

土砂災害警戒情報の発表基準を通常基準よりも引き下げ、気象庁と連携し、震度5強以上観測した17都県233市区町村において暫定的に運用。地域住民に土砂災害の危険度が高くなる見込みであることを、地震発生前と比較し、きめ細かに周知。

※17都県233市区町村の土砂災害危険箇所約4万箇所には約50万人が生活（域内人口約2,300万人）

○土砂災害危険箇所等の点検実施

点検の実施にあたっては、TEC-FORCEによる県への支援を実施。

（3月24日現在、震度5強以上を観測した市区町村を有する17都県のうち、積雪等で点検不可能な箇所を除き9県において点検を実施済み（予定箇所約30,860箇所のうち、約2割の進捗））

□土砂災害危険箇所等の点検の結果の活用

- ・市町村に点検結果を周知し、円滑な警戒避難の実施に活用。
- ・対策が必要な箇所について、危険な状況に緊急に対処するため早急な対策を実施。

○震災による土砂の崩壊、地すべり等により被害が発生した地区において、危険な状況に緊急に対処するための砂防設備等の整備を実施。

3. 抜本的な対策

○震災による土砂の崩壊等が発生した一連の地区に対し、出水期までの応急対策に引き続き、再度災害を防止するための抜本的な土砂災害対策を実施。

○被災地の復興のため、安全・安心なまちづくりと一体となった土砂災害対策を実施。

○土石流危険渓流等の土砂災害の恐れの高い渓流等において、砂防設備等の整備。

東北地方太平洋沖地震に伴う土砂災害の発生状況(3月24日現在)

① 岩手県上閉伊郡大槌町

山火事



ヘリ(延べ17回)及び地上からの調査の結果、改正土砂災害防止法(H23.5月施行)に基づく緊急調査の対象となる天然ダム等の発生は確認されていない。

② 福島県福島市高清水

地すべり



河道を一部埋塞

③ 福島県須賀川市芦田塚

がけ崩れ



④ 福島県白河市葉ノ木

地すべり



死者13名

⑤ 福島県白河市岡ノ内

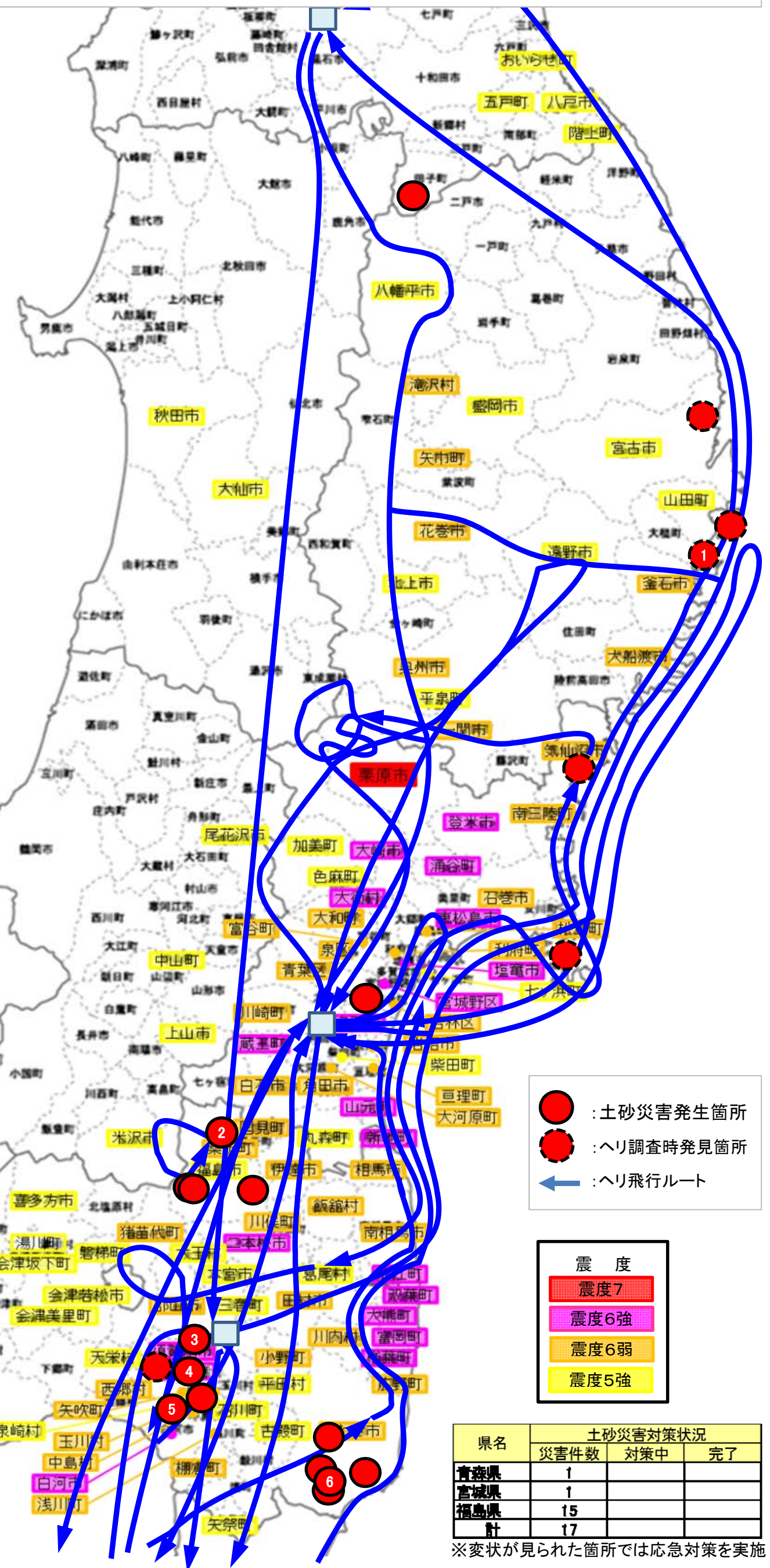
地すべり



死者1名

⑥ 福島県いわき市忠多

地すべり



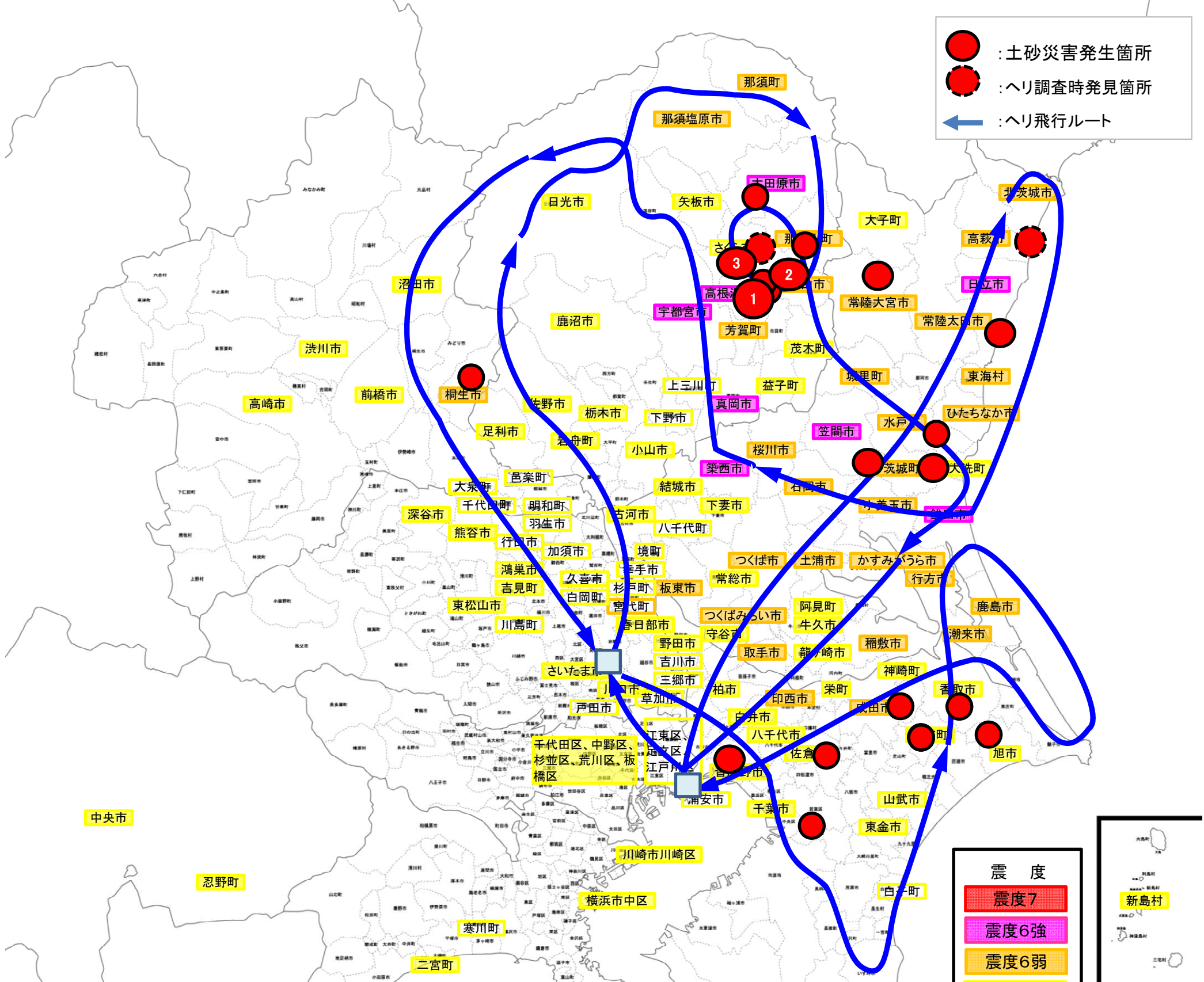
● :土砂災害発生箇所
 ● :ヘリ調査時発見箇所
 ← :ヘリ飛行ルート

震度
震度7
震度6強
震度6弱
震度5強

県名	土砂災害対策状況		
	災害件数	対策中	完了
青森県	1		
宮城県	1		
福島県	15		
計	17		

※変状が見られた箇所では応急対策を実施

東北地方太平洋沖地震に伴う土砂災害の発生状況(3月24日現在)



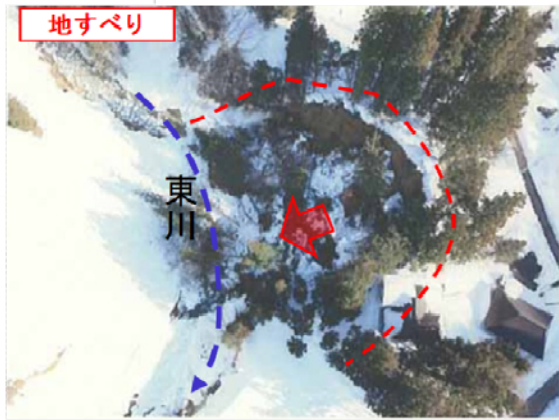
県名	土砂災害対策状況		
	災害件数	対策中	完了
茨城県	7		
栃木県	7		
群馬県	1		
千葉県	12		
計	27		

※変状が見られた箇所では応急対策を実施

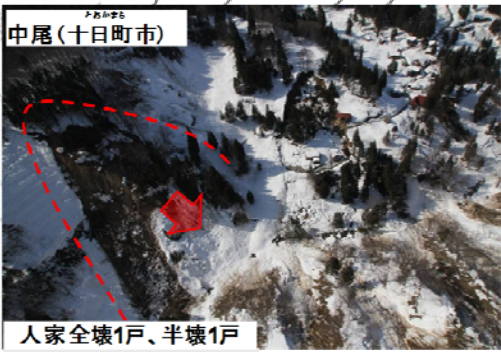
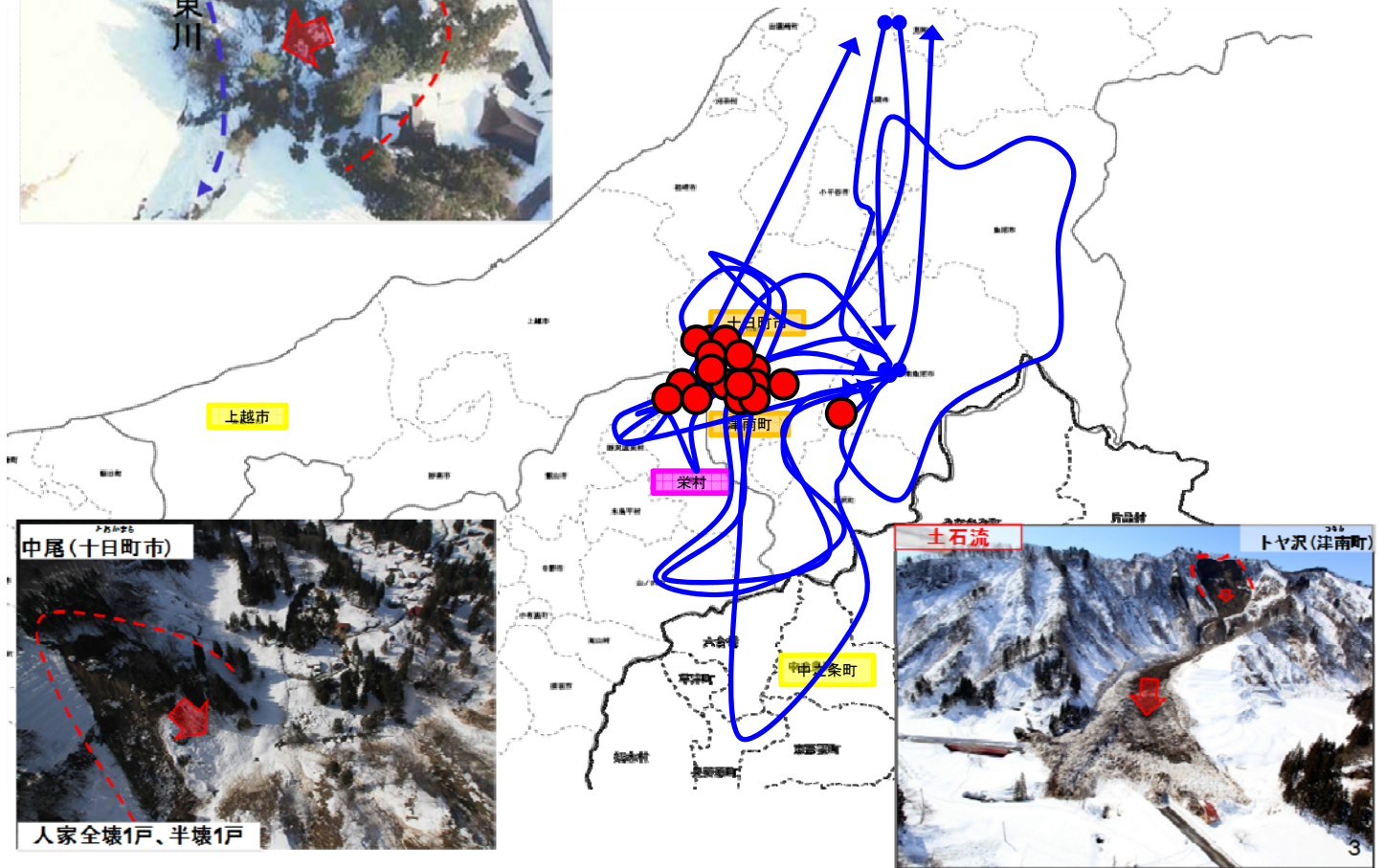


長野県北部の地震に伴う土砂災害の発生状況 (3月24日現在)

赤倉(十日町)



震度凡例	
震度6強	危険箇所無し
震度6弱	危険箇所無し
震度5強	危険箇所無し

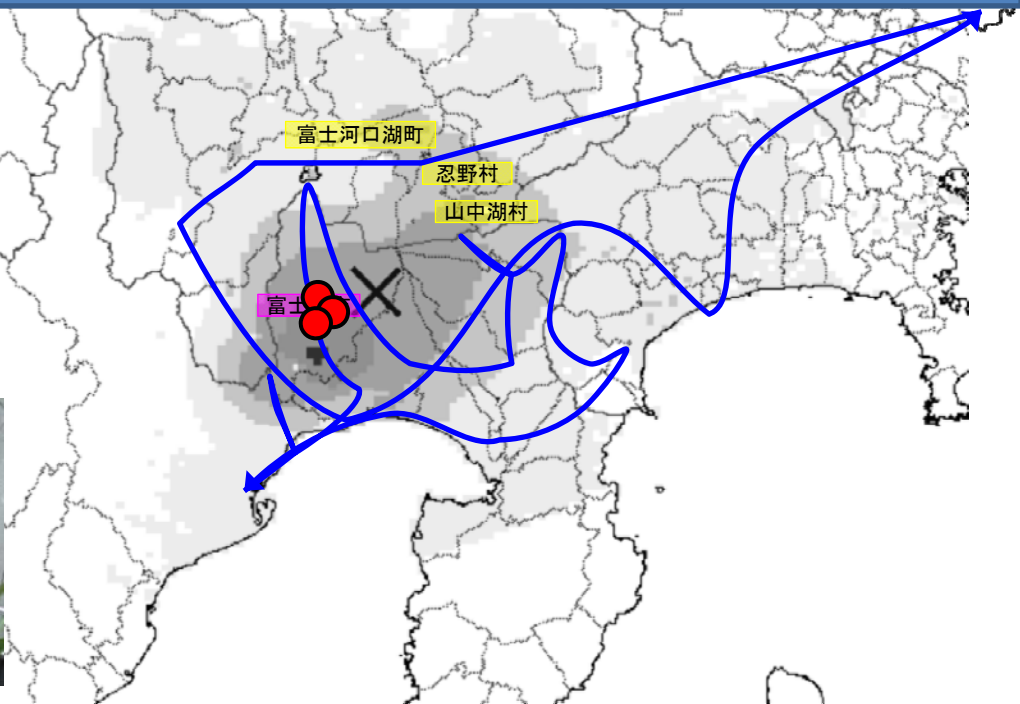


静岡県東部を震源とする地震に伴う土砂災害の発生状況 (3月24日現在)

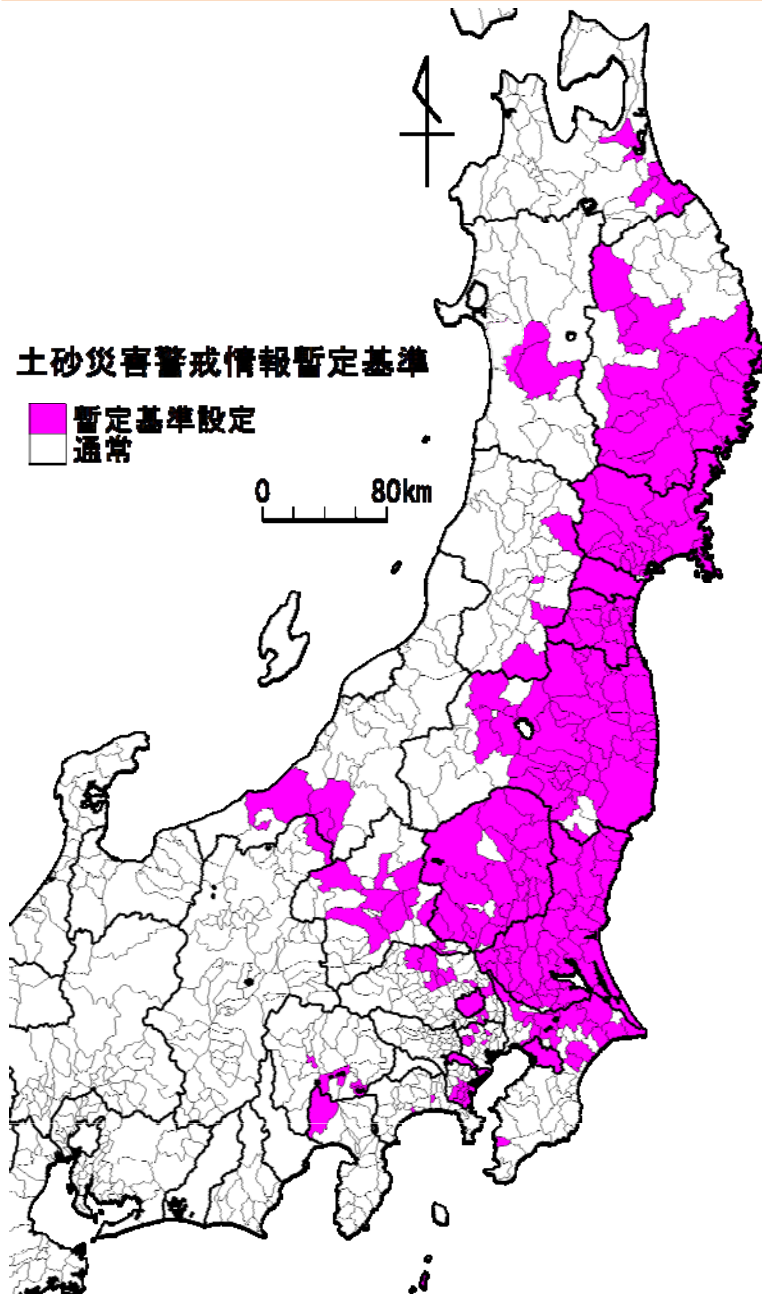
精進川(富士宮市)



安居山(富士宮市)



東北地方太平洋沖地震、長野県北部の地震、及び静岡県東部の地震による土砂災害警戒情報基準の暫定運用について



東北地方太平洋沖地震、長野県北部の地震、及び静岡県東部の地震により震度5強以上を観測した地域では、地盤が脆弱になっている可能性が高く、雨による土砂災害の危険性が通常より高いと考えられることから、気象庁と連携し、土砂災害警戒情報の暫定基準を設定。

※17都県233市区町村の土砂災害危険箇所約4万箇所には、約50万人が生活（域内人口約2,300万人）

なお、平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震に伴う暫定運用を開始した2008年には、栗原市においては7回発表。

対象県	暫定基準を設ける市町村	市町村数
青森県	八戸市、東北町、おいらせ町、五戸町、階上町	5
岩手県	大船渡市、花巻市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、滝沢村、矢巾町、金ケ崎町、藤沢町、住田町、大槌町、盛岡市、宮古市、北上市、遠野市、八幡平市、平泉町、山田町	19
宮城県	仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、鹿王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、川崎町、亘理町、山元町、松島町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町、兼田町、丸森町、七ヶ浜町、色麻町、加美町	34
秋田県	秋田市、大仙市	2
山形県	米沢市、上山市、尾花沢市、中山町	4
福島県	郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、轟折町、園児町、川俣町、鏡石町、猪苗代町、西郷村、中島村、矢吹町、柳屋町、玉川村、浅川町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯館村、福島市、会津若松市、喜多方市、本宮市、大玉村、天栄村、磐梯町、会津坂下町、会津美里町、泉崎村、矢祭町、石川町、平田村、古殿町、三春町、葛尾村	48
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、種敷市、かずみがうら市、桜川市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、城田町、東海村、美浦村、古河市、鉾城市、鹿ケ崎市、下妻市、常総市、牛久市、守谷市、神栖市、大洗町、大子町、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、猿町	43
栃木県	宇都宮市、真岡市、大田原市、那須塩原市、那須烏山市、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、那珂川町、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、矢板市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、岩舟町	23
群馬県	桐生市、前橋市、高崎市、沼田市、渋川市、中之条町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	10
埼玉県	さいたま市、熊谷市、川口市、東松山市、春日部市、鴻巣市、深谷市、古見町、白岡町	9
千葉県	成田市、印西市、千葉市、鎌子市、野田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、八千代市、白井市、匝瑛市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、鋸南町	19
東京都	千代田区、中野区、杉並区、荒川区、板橋区、新島村	8
神奈川県	横浜市、川崎市、茅川町、二宮町	4
新潟県	十日町市、津南町、上越市	3
山梨県	中央市、忍野村、山中湖村、富士河口湖町	4
長野県	栄村	1
静岡県	富士宮市	1